

郵政民営化の進捗状況についての総合的な検証に 関する郵政民営化委員会の意見の概要

【要約】

- 郵政民営化は、最重要プロセスともいえる株式上場に向けた準備が着実に進展している。日本郵政グループは市場との対話能力の向上を図ることが大切である。
- 改正民営化法により、郵便局を共通基盤とする体制が整備された。各社とも、課題克服に向け、サービス・経営改善に取り組んでいる。一層の努力を期待する。
- 今や希少価値となった郵便局ネットワークはビジネスの基盤であり、その活性化は、経営基盤の強化に資するとともに、地域との協働、郵便局の多機能拠点化等を通じ、地方創生に貢献することも期待されている。
- 当委員会は、これらを念頭に、郵政民営化の進捗状況を引き続き注視していく。
- また、当委員会は、日本郵政グループの経営改善と株式上場が円滑に進むことを強く望むものであり、政府においても努力されることを期待する。

【具体的意見】

1 株式上場に向けた準備状況

- 財務省、日本郵政等により、上場準備作業は着実に進展。
- コーポレートガバナンスの強化に努めるとともに、市場との対話能力の向上を図ることが大切。

2 日本郵政グループ各社の状況等

(1) 日本郵政

- グループ横断的施策や資本再構成を主導。グループの中心として機能。
- 人事・給与制度の改善に取り組中。人材の確保・育成がより重要に。
- 働きやすさ、視点を生かした店舗展開等、多角的に女性活躍を推進。
- 病院・宿泊事業は経営改善中。一層加速を。多角的観点からの検討も課題。
- 新中期経営計画を発表。着実な取組を期待。

(2) 日本郵便

* 二社統合により、郵便局が郵政ブランドを体感できる場に。

《郵便・物流事業セグメント》

- 郵便減少は世界の趨勢。物流中心に成長分野の構築が課題。
- インターネット社会の成長を取り込もうとする取組は理解。
- 国際物流進出にも意義。戦略等についてより分かりやすい説明を。
- こうした努力を経営改善に。短期・中期・長期の収支改善策により、コストコントロール可能な体制の構築、荷物分野の早期黒字化を期待。

《窓口事業セグメント》

- 金融二社からの受託手数料は減少傾向。提携金融、不動産開発等の新規業務は安定的に増加しているが、規模はまだ小さい。
- 金融二社との連携強化を期待。郵便局ネットワークの充実・機能強化、利用者の裾野拡大、収益源の多様化も課題。
- 高齢者に対するみまもりサービス等、地域密着型サービスの検討にも意義。

(3) ゆうちょ銀行

- 新規サービス、全銀ネット接続、ATM提携等、国民利便を改善。
- 利益の大半を資金利益に依存。顧客基盤の整備、手数料ビジネスの強化、資産運用の多様化が課題。
- 日本郵便との連携強化等が課題。コンビニへのATM設置等の動きにも注目。運用多様化に際しては、人材の確保、厳格なリスク管理が重要。
- 将来のビジネス展開を踏まえた取組、地域金融機関等との連携に期待。

(4) かんぽ生命保険

- 主力商品改善と他社商品仲介の組合せで営業展開。逆ざやも解消。
- 保有契約減少に歯止めがかからず、その底打ち・反転が課題。
- 保険金支払問題にめど。子育て世代への取組、主要顧客である高年齢層向けサービスの充実、日本郵便との連携による営業力強化等に期待。
- 資産運用は徐々に多様化。厳格なリスク管理が重要。
- 将来のビジネス展開を踏まえた取組に期待。

3 郵便局ネットワーク

- 一時閉鎖局問題は着実に改善。
- 郵便局ネットワークの前提は強固な経営基盤。経営は不断の努力が必要。
- 郵便局ネットワークは今や希少価値。地域やビジネス上の意義を積極的に認め、配置や機能を地域の実情に応じ柔軟に見直し、活性化させることが重要。
- 最近の日本郵便の店舗戦略の方向性は適切。更なる取組を。
- 地域を支えるには、多くの機関の協力が不可欠。地域との日常的かつきめ細やかなコミュニケーションを図ることが大切。

※ この資料は、本意見の内容に対する理解の一助とするため、その概要を取りまとめたものです。簡潔な記述を旨としたため、省略した個所や、表現ぶりを変えているところがあります。詳細については本文で御確認ください。